

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画 概要

基本理念

誰一人取り残されないデジタル社会である岐阜県

年齢、地域等の状況によらず、全ての県民がその恩恵を享受できる、安全・安心なデジタル社会である岐阜県を目指します。

コンセプト

DXで生活を「豊かに」「安心に」「便利に」

- 豊かに：多様な価値観やライフスタイルを持ち、豊かな人生を送ることができる社会
- 安心に：どの世代も健康に生活し、安心して子育てができる社会
- 便利に：役所に赴くことなく、全ての手続きが自宅でできる社会

DX推進にあたっての視点

- 「何のため・誰のため」の改革かを明確にして、利用者目線でDXを推進します。
- これまで培ってきたIT企業の集積、地域経済をけん引する中核企業、支援機関の実績を活用して推進します。
- 岐阜県の個性、そして「アナログ」、「伝統」の強みを活かし、デジタルだけでは解決できない様々な課題にチャレンジし、岐阜県ならではの新たな「強み」を創造します。
- 若者のアイデアを活かし、実践を通じた小さな成功事例を積み重ねます。

各分野に共通して対応すべき課題

○人材育成

- ・ デジタルの有用性を活かした業務プロセスの抜本的な改善、多様なサービス・事業の創出を担い、利用者目線での体験価値の向上を図ることができるDX人材の育成・確保に取り組みます。

○データベース・データ連携

- ・ 関係機関によるデータの把握・連携を推進すること等により、官民のデータ資源を最大限に活用し、利用者視点で付加価値を生むイノベーションを促進します。

○個人情報保護

- ・ 多様・大量なデータ流通による負の側面として懸念される個人情報の流出や不正利用を防止し、個人が自分の情報を主体的にコントロールできるようにすること等により、安全・安心なデジタル社会を目指します。

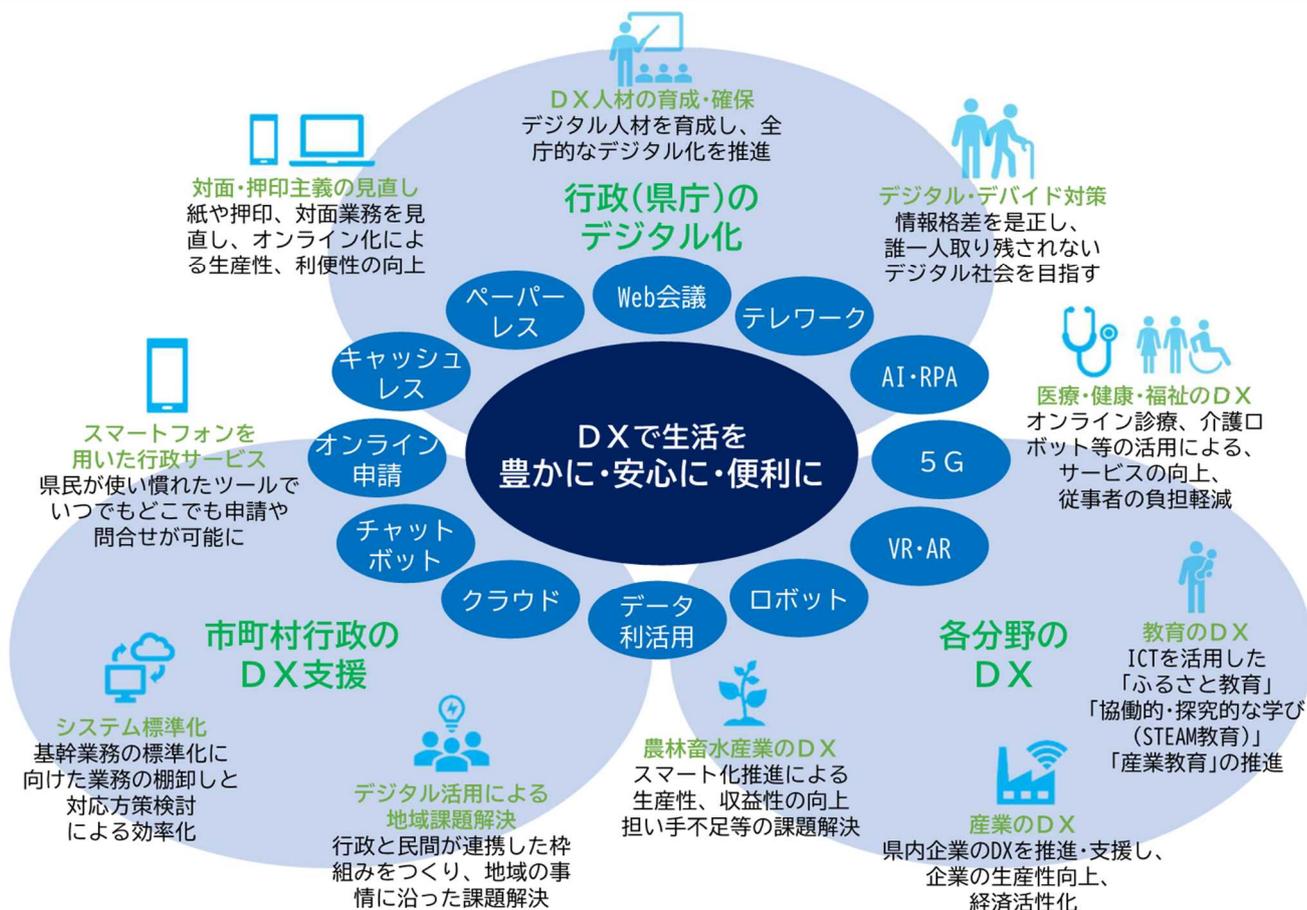
○情報格差（デジタル・デバイド）対策

- ・ デジタルに不慣れな方のスキルアップを支援するなど、年齢・地域等に基づく格差を是正し、全ての県民が公平に、安心・有用な情報にアクセスできる、包摂的なデジタル社会の形成を図ります。

○情報通信インフラ整備

- ・ 誰もが高度情報通信ネットワークを利用し、有用なデータを活用できる通信環境の整備を図り、個性豊かで活力に満ちた持続可能な地域社会の実現に貢献します。

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画の概要図



〈計画策定の経緯〉

- ・ 2020年11月にDX推進本部を設置し、県DXについての検討を開始。
- ・ 2021年2月にDX推進戦略会議（計7回開催）、DX推進若手委員会（計8回開催）を設置。有識者及び若手職員からDXについての意見を聴取し、計画案等に反映。
- ・ 2021年8月、11月にDX推進協議会を開催。各界の代表者と市町村長から意見を聴取し、計画案等に反映。
- ・ 計画案のパブリックコメントを経て最終案を取りまとめ。

〈計画期間〉 2022年度～2026年度（5年間）

※社会情勢の変化や国の政策動向を踏まえ、計画期間中も必要に応じて見直しを実施

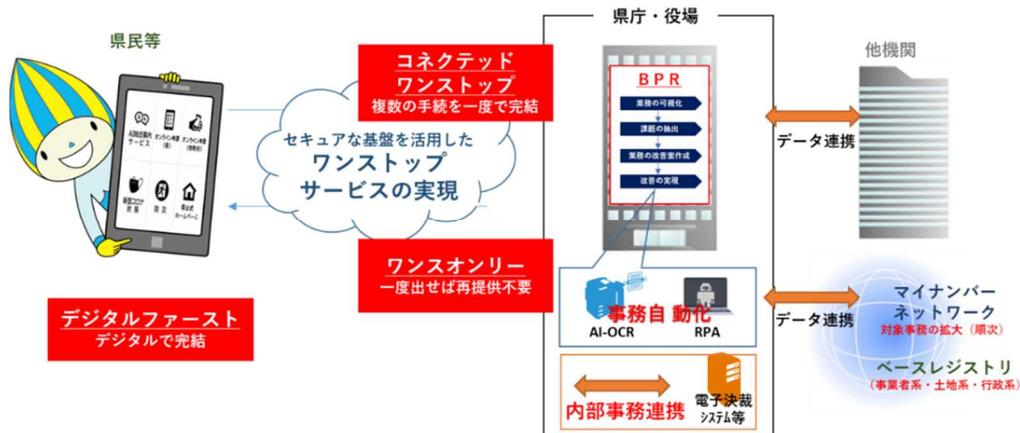
I 行政のデジタル化

【目指す姿】

- ◎ 全ての県民が、いつでも・どこでもストレスなく・直感的に行政サービスを受けられる社会を実現
- ◎ 柔軟で効率的な働き方により、バックオフィス業務の効率化を進め、事務作業を圧縮し、政策立案や県民サービスの向上などに注力する働き方改革を実現

【主な施策】

- 行政手続のオンライン化と書面・押印・対面規制の徹底的な見直し
- 業務プロセスの見直しによる事務の効率化・最適化



- 業務課題解決のためのDX支援チームの設置

- 【主な指標】※数値は左が現状値、右が目標値（新規の場合は目標値のみ記載）。
- ✓ オンライン化する行政手続数（許認可等申請手続）
1,243 手続（2021 年度） → 2,674 手続（2025 年度）
 - ✓ 起案文書（文書管理システム）の電子決裁率：100%（2026 年度）

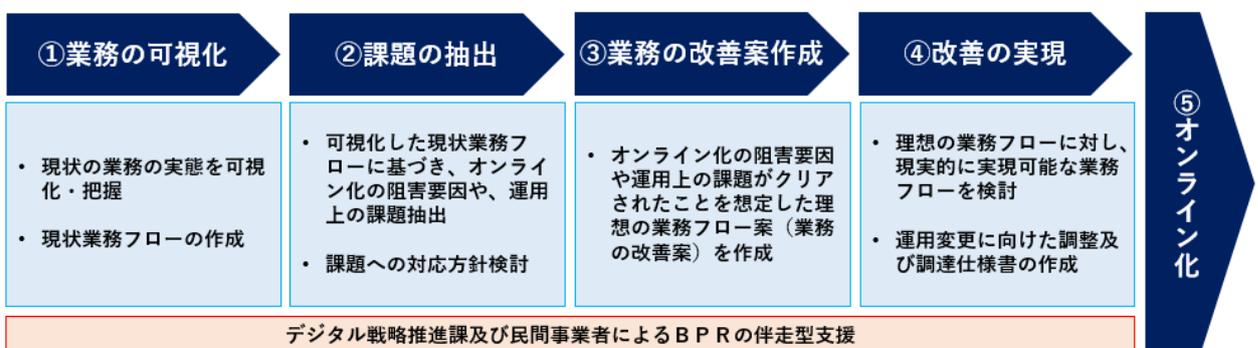
II 市町村行政のDX支援

【目指す姿】

- ◎ （一財）市町村行政情報センターやIT企業と連携した、市町村行政のデジタル化支援による「オール岐阜」での行政サービス向上

【主な施策】

- 基幹業務の標準化に向けた業務の棚卸しと対応方策の検討



- スマートフォンで完結する「持ち運べる役所」の全県展開
- 地域課題解決に向けた連携推進の枠組みづくり

- 【主な指標】
- ✓ 全市町村の基幹業務の標準化・共通化完了（2025 年度）

Ⅲ 各分野のDX

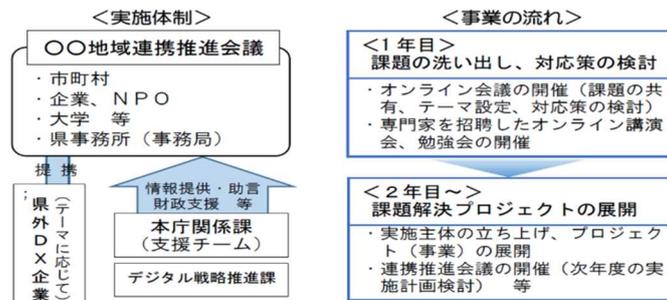
地域づくり

【目指す姿】

- ◎ “デジタルでの魅力発信”と“リアルでの交流・体験”の相乗効果、社会ニーズに応じた環境整備等により、人材を獲得し、各地域が活性化
- ◎ 都市データの公開と利活用による持続可能なまちづくりの実現
- ◎ 公共交通ネットワークの維持・活性化、地域の移動手段の確保・充実を実現

【主な施策】

- 地域課題解決に向けた連携推進の枠組みづくり（再掲）



- まちづくりへの都市データ利活用の推進
- 地域公共交通の効率化・利便性向上・運行管理の合理化及びMaaSや自動運転技術の基盤整備

【主な指標】

- ✓ 地域課題解決に向けた連携推進の枠組みの構築：2地域（2022年度）
- ✓ オープンデータ利活用市町村数：21市町村（2026年度）
- ✓ GTFS※データ整備済み市町村の割合：54%（2021年度）→100%（2026年度）
（路線定期の自主運行バスを運行する市町村に限る）

※経路検索や地図サービスなどへ公共交通の情報提供を行うための標準フォーマット

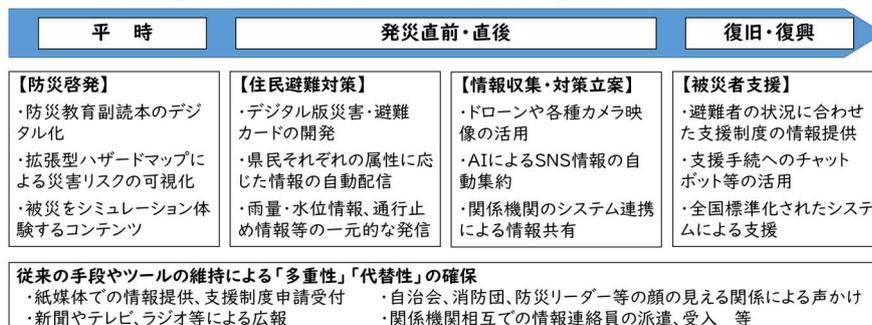
防 災

【目指す姿】

- ◎ 災害時、自助・共助・公助が機能し、「死者・行方不明者ゼロ」、被害を可能な限り軽減できる強靱な岐阜県を実現
- ◎ デジタル化は推進しつつも、従来の手法も維持し、全ての県民が等しく避難対策がとれる環境を実現

【主な施策】

- 個々の県民や地域に応じたリアルタイムでの情報発信と避難支援の強化
- 多様な手段・ツールによる被災情報の把握
- リアリティ・切迫感ある啓発等による防災意識の向上



【主な指標】

- ✓ デジタル版災害・避難カード作成事業実施市町村数
42市町村（2026年度）
- ✓ 被害情報を収集・共有する国システムとの連携が実現した県及び市町村の割合：100%（2025年度）

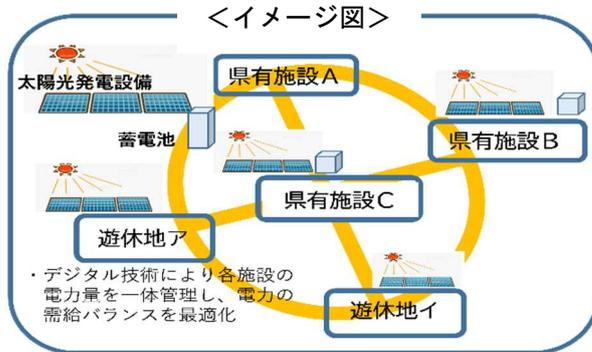
環境

【目指す姿】

◎ 2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」を実現

【主な施策】

- 県有施設への太陽光発電設備の導入促進、デジタル技術による県有施設の電力需給、施設管理等の最適化



<スケジュール>

2021	太陽光発電設備の導入可能性調査 (県有施設：218 遊休地：46)
2022	太陽光発電設備の導入計画策定
2023~	太陽光発電設備の導入

- 県内企業におけるEMS(エネルギーマネジメントシステム)等の活用促進
- 県民の行動変容の促進に向けた「環境学習ポータルサイト」の構築

【主な指標】

- ✓ 県全体の温室効果ガス排出量
1,878万t-CO₂(2013年度) → 1,282万t-CO₂(2030年度)
- ✓ 県庁の温室効果ガス排出量
86,158t-CO₂(2013年度) → 25,848t-CO₂(2030年度)

文化

【目指す姿】

◎ デジタル技術を活用した新たな文化芸術の公演・鑑賞スタイルを確立(文化芸術へのアクセシビリティの向上)

【主な施策】

- リアルとデジタルを併用した「ハイブリッド公演・展覧会」の推進



リアルな鑑賞等への関心向上、文化施設等の新規利用者の取り込み

- 美術館・博物館・図書館等におけるデジタルコンテンツの充実

【主な指標】

- ✓ 県有文化施設の利用者数：274万人(2019年度) → 302万人(2026年度)

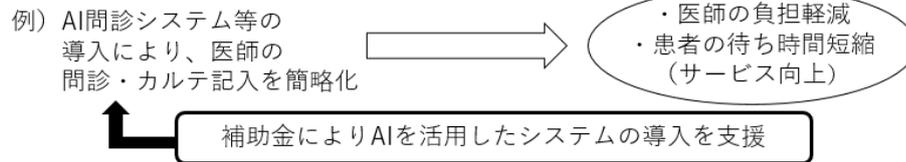
医療

【目指す姿】

- ◎ デジタル技術の活用による医療の高度化、業務効率化、患者情報の共有を推進し、安全・安心な地域医療を実現
- ◎ 医師及び看護職員を安定的に確保し、持続可能な医療提供体制を実現

【主な施策】

- AIを用いた診察支援システム等の導入を支援し、医療機関の業務を効率化
限られた医療資源で医療サービスを提供するために、業務効率化が必要



- 訪問看護師によるオンライン診療補助に用いる情報通信機器等の整備支援
- 潜在看護師等に対する就労状況データベースの周知・活用促進
- デジタル技術を活用した医療・福祉教育の充実

【主な指標】

- ✓ AIを用いた診察支援システムなど、デジタル化による業務の効率化を行った病院数
9病院(2021年度) → 31病院(2026年度までの累計)
- ✓ オンライン診療料の施設基準届出医療機関数(4月現在)
175施設(2021年度) → 280施設(2026年度)

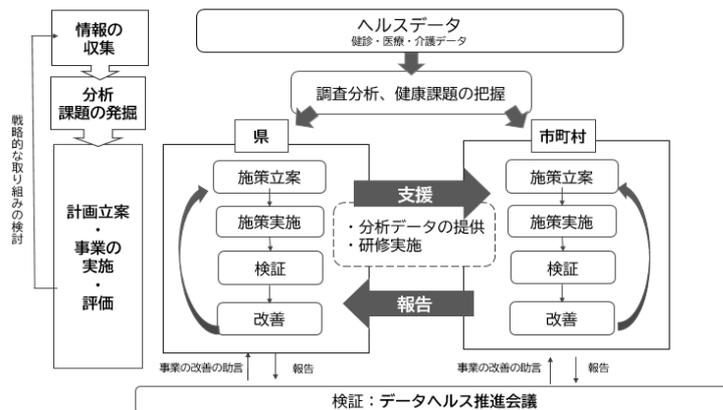
健康

【目指す姿】

- ◎ 健康に関する様々なデータの集約・分析により、県民の健康づくりを適切に支援し、健康寿命延伸を実現

【主な施策】

- ヘルスデータ(特定健康診査データ等)の集約・分析による効果的・効率的な健康施策の推進



- 健康ポイント事業における健康管理アプリ等の活用促進
- 市町村の保健指導のオンライン化の促進

【主な指標】

- ✓ 特定保健指導におけるオンライン・対面併用市町村数
10市町村(2026年度)
- ✓ 保健・医療・介護等のデータを活用したデータヘルスに取り組む市町村数
18市町村(2020年度) → 42市町村(2023年度)

高齢者・障がい者福祉と活躍

【目指す姿】

- ◎ デジタル技術による労働環境の改善等により人材を確保。多職種連携の推進により、質の高い福祉サービスを実現
- ◎ 高齢者、障がい者がいきいきと個性・能力を発揮し、社会参加できる環境を実現

【主な施策】

- 介護事業所、障がい福祉施設へのロボット・ICT導入支援

担い手不足が課題となっており、「人」対「人」のサービスの低下が懸念される



ロボットやICTの導入により事業所等の介護業務や事務負担の軽減を図り、労働環境を改善

- ・補助金によりロボットやICTの導入を支援
- ・導入事例の横展開

- 科学的介護情報システム（LIFE）の活用促進
- セルフ事業※₁に関する総合ポータルサイト構築等のWeb活用の検討

【主な指標】

- ✓ 介護ロボット（見守りセンサー）導入補助台数（累計）
1,369台（2020年度） → 4,050台（2025年度）
- ✓ 就労継続支援B型事業所※₂の平均工賃
16,486円（2019年度） → 20,000円（2023年度）

※₁ 働く意欲がありながら障がい等の理由により一般企業等での就労に困難を抱えている方々に就労支援や生活支援、就職支援等のサービスを提供する事業所の総称。

※₂ 障がい者等、雇用契約を結んで働くことが困難な方が、軽作業等の就労訓練を行うことができる福祉サービスを提供する施設。

子育て・家庭支援・女性の活躍

【目指す姿】

- ◎ 保育等業務の省力化・効率化により、仕事のイメージが向上。人材を確保し、保育等の質向上を実現
- ◎ いつでも、どこでも、誰でも相談ができ、支援が受けられる体制を整備
- ◎ テレワークをはじめとする多様な働き方の浸透と男女の固定的役割分担意識の解消により、男女共同参画社会を実現

【主な施策】

- 保育所等におけるICT化の推進



- ICTを活用した関係者の研修等の実施
- 女性を対象としたデジタルスキル習得のための講座の実施

【主な指標】

- ✓ 児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホームの入所者記録及び業務日誌のデジタル化率
64.7%（2020年度） → 100%（2026年度）
- ✓ 「男女とも仕事をし、家事・育児・介護も分かち合う」と考える人の割合
84.6%（2017年度） → 100%（2027年度）

産業・労働

【目指す姿】

- ◎ 企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化といったビジネス変革を実現
- ◎ ソフトピアジャパン等との一体的な支援により、県内産業のDXを推進

【主な施策】

- デジタル化の段階に応じた支援によるデジタル技術活用の裾野拡大



- 産業のデジタル化を担う人材育成や即戦力人材の確保に向けた支援等
- デジタル産業支援の強化や半導体関連産業等の誘致の推進等

【主な指標】

- ✓ 従業員1人当たりの付加価値額（従業員4人以上の事業所）
995万円（2019年） → 1,270万円（2026年）
- ✓ 県内情報サービス業の年間売上高
789億円（2019年） → 1,130億円（2026年）

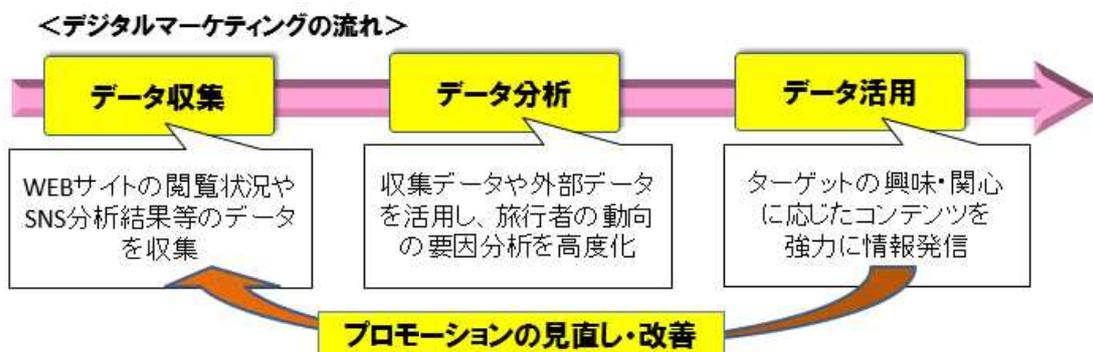
観光

【目指す姿】

- ◎ 官民一体となったデジタルマーケティング体制の構築と効果的なプロモーション等により、「岐阜県ならではの旅（＝サステイナブル・ツーリズム）」を確立
- ◎ デジタル技術による生産性向上等により「人材が集まる持続可能な観光業」を実現

【主な施策】

- デジタルマーケティングやデジタル技術を活用した誘客の強化



- 新たな観光スタイルの普及・促進に向けたニーズ調査・環境整備
- 観光事業者のデジタル化支援及び事業者間ネットワークの構築支援

【主な指標】

- ✓ 観光消費額：2,933億円（2019年） → 3,300億円（2026年）
- ✓ 観光入込客数（実人数）：4,800万人（2019年） → 4,900万人（2026年）

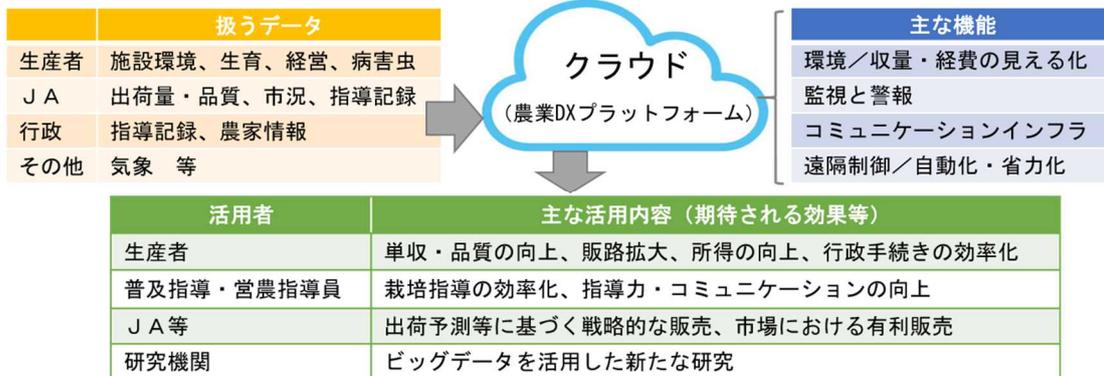
農畜水産業

【目指す姿】

- ◎ スマート農畜水産業の全県展開、デジタル化で『清流の国ぎふ』の未来を支える農業・農村づくり」を効率的・効果的に実現

【主な施策】

- 農業DXプラットフォームの構築による収量・収益性の向上



- デジタル技術を活用した国内外の販路拡大
- 農業用施設管理の合理化・省力化と危機事案への迅速な対応

【主な指標】

- ✓ スマート農業技術導入経営体数
345 経営体（2020 年度） → 1,300 経営体（2026 年度）
- ✓ EC（電子商取引）等導入経営体数
149 経営体（2021 年度） → 250 経営体（2026 年度）

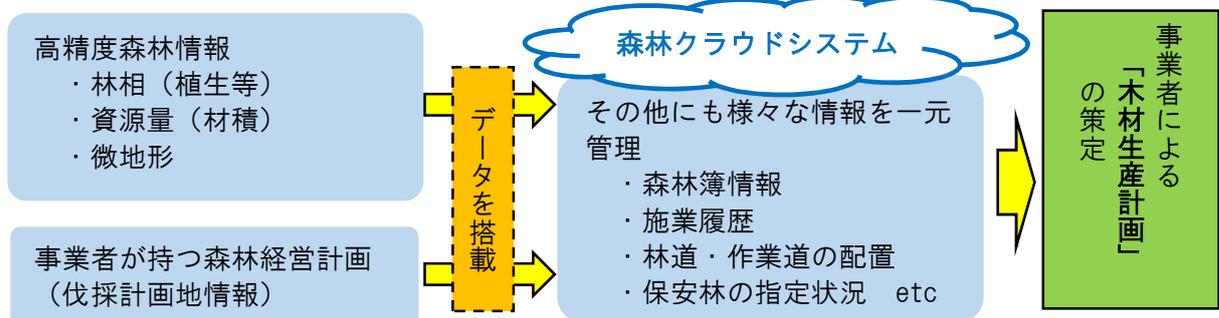
林業

【目指す姿】

- ◎ スマート林業による生産性向上及び労働安全確保により、担い手不足の軽減と持続可能な林業を実現
- ◎ デジタル技術を活用し、ジャストインタイムでの木材供給体制を構築

【主な施策】

- 森林クラウドシステムの活用による木材生産計画の策定支援



- 林業事業者のICT化支援によるスマート林業の推進
- 需給情報の一元管理及びデジタル技術の活用による木材供給体制の強化

【主な指標】

- ✓ 森林整備事業の調査・検査等にICTを導入・活用する林業事業者数
49 者（2026 年度）
- ✓ 県産材の販路拡大に向けたICT・VR技術等の導入件数
50 件（2022～2026 年度累計）

社会インフラ・建設業

【目指す姿】

- ◎ 新技術を活用した効率的・効果的な維持管理等により、強靱な社会インフラを維持。災害時の迅速な復旧を実現
- ◎ ICTの活用により、生産性の向上と労働環境の改善を実現。地域の守り手として持続可能な建設業を確立

【主な施策】

○建設ICT活用工事を普及拡大

測量 数人の作業員で測量していたものが、ドローンなどの活用により作業効率が向上



施工 丁張設置の省略や補助作業員が不要になるなど、作業効率及び安全性が向上



- ドローンやレーザー技術など、新技術を活用し社会インフラを点検
- 施設台帳管理システムを再構築し効率的な維持管理を推進

【主な指標】

- ✓ 新技術の活用による社会インフラの点検数
48箇所（2020年度） → 250箇所（2022～2026年度累計）
- ✓ ICTを活用した土工工事の割合
39%（2020年度） → 88%（2026年度）

教育

【目指す姿】

- ◎ アナログとデジタルを最適に組み合わせた「個別最適な学び」や「協働的な学び」の確立と、持続可能な岐阜県の創り手となる人材の育成
- ◎ 働き方改革の実現により、教員の教材研究や児童生徒と向き合う時間を確保

【主な施策】

○ICTを活用した「ふるさと教育」、「協働的・探究的な学び（STEAM教育）」、「産業教育」の推進

アナログとデジタルを融合した教育により、学びの機会を保障するとともに、持続可能な岐阜県の創り手となる人材を育成

ICTを活用したふるさとの魅力体験や課題解決に取り組む探究活動を充実

最先端の産業に対応した教育環境を整備し、地域産業を牽引する人材を育成

産業界等との連携による実践的な体験等を通じて専門性の高い技術・知識を習得

- ICT活用指導力向上のための教員研修の充実、サポートデスクの設置
- 産学官連携により、未来の創造につながる学びのあり方や校務の効率化・簡素化について共同研究

【主な指標】

- ✓ 授業中に、児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合
76.1%（2020年度） → 95%（2026年度）
- ✓ ICTプラットフォームを運用する県立高等学校、県立特別支援学校
100%（2026年度）

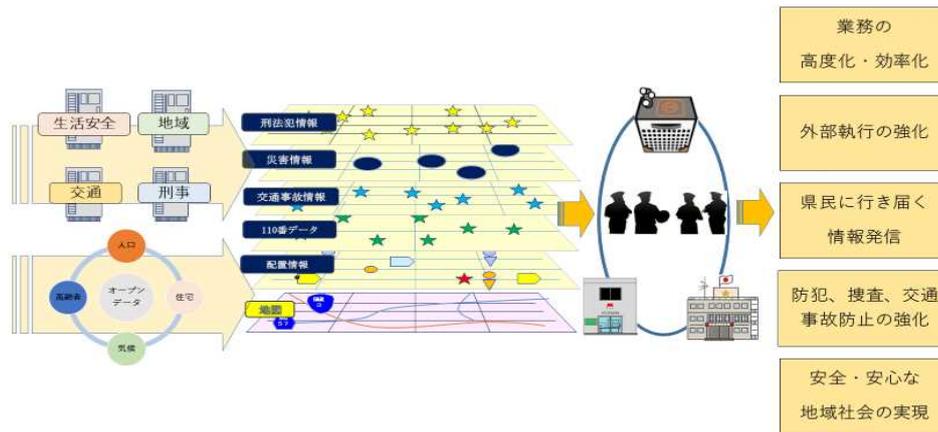
警察

【目指す姿】

- ◎ デジタル技術の活用により、業務の効率化、高度化を図り、外部執行による防犯・捜査活動、交通事故防止対策を強力に推進できる体制を構築
- ◎ 県民に行き届く情報発信による安全・安心な地域社会を実現

【主な施策】

- 総合捜査管理システムや通信指令システム等の高度化及び連動
- 犯罪発生分析の高度化と地図情報分析が可能なシステムの導入
- シミュレーター等を活用した交通安全教室の開催



【主な指標】

- ✓ サイバー犯罪対処能力の向上（2020年検挙件数：223件）